

2013年度

定時総会議案書

と き 2013年6月22日(土)

15:00～

ところ 自治労会館3階会議室

公益社団法人 高知県自治研究センター

## 2013 年度定時総会次第

1. 開 会
2. 定足数報告
3. 理事長あいさつ
4. 総会議長選出
5. 議事録署名人選出
6. 議 事
  - (1) 報告事項
    - 2013 年度事業計画および 2013 年度収支予算について
    - 2012 年度収支報告および会計監査報告について
  - (2) 議決事項
    - ① 第 1 号議案 2012 年度事業報告について
    - ② 第 2 号議案 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認について
  - (3) その他
7. 議長退任
8. 閉 会

## 2013 年度事業計画

### 1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

〈3.11 から私たちが学んだこと〉

① 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、地震と津波によって 2 万人にも及ぶ犠牲者を出し、いまだに多くの方が、避難生活を余儀なくされています。復興庁の公表（2 月 15 日現在）によれば、高知県にも 140 人の方が避難をされています。大量に発生した「がれき」の処理も進んでおらず、まだまだ復興～再生には程遠い状態です。

また、震災に併せて発生した福島第 1 原発事故は、政府が 2011 年 12 月に収束宣言を出したものの、放射能漏れは依然として続いており、周辺自治体では住民が避難先から戻れる目途すら立っていません。

② 地震と津波による被害は甚大でしたが、これは「自然災害」ですので時間を掛けて乗り越えるしかないのでしょうか。しかし、原発事故については、巨大システムに対する根拠のない安全神話やコスト論、環境負荷論に基づく過信が招いた「人災」と言わざるを得ません。このような、一旦事故が発生すれば制御不能に陥るような巨大システムに安易に依存してきた、自らのこれまでのあり方を見直すべき機会とすべきと考えます。しかしながら、福島第一原発は、メルトスルーした核燃料がどこにあるかさえ確認できず、冷却水注入によりなんとか温度を維持している状態であるにも関わらず、安倍総理は、施政方針演説の中で、安全が確認された原発は再稼働すると明言しています。国民の 7 割が脱原発を望むという民意に反しています。

③ 高知県においても、昨年 4 月上旬に近い将来起こると予想されている南海大地震による津波の上限予測値が公表されましたが、人口や県内の政治・経済産業機能の高知市を中心とした海岸部への極端な集中という現状のあり方を含め、大規模な地震と津波を想定したまちづくり、地域づくりに早急に着手していく必要があります。また、沿岸部の市町村においては、南海トラフ巨大地震の新想定を受け、防災の拠点施設となる庁舎等の高台移転などの議論が活発化しています。

## 〈地方自治をめぐる〉

- ① 「地域分権改革」は、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決められるようにするための改革で、第1次・第2次一括法が2011年4月と8月に成立し、2012年4月から全て施行されています。また、政府は昨年の中議院解散に伴い廃案となった第3次一括法案に盛り込まれた事項と併せて、「義務付け・枠付けの第4次見直しについて（2013年3月12日閣議決定）」として所要の一括法案等が今国会に提出される予定となっています。このことに伴い、国から県へ、県から市町村へと多くの権限が委譲されてくることとなります。
- ② 一方で、これまでの地域自主戦略交付金（一括交付金）を2013年度予算から廃止し、従来の各省庁の交付金（ひも付き補助金）を復活しようとしており、この「地域分権改革」から逆行するかのようになっています。

また、地方交付税の削減を含む2013年度政府予算案を、今通常国会に提出しています。今回の予算案のように、地方の財源の使途を国が一方向的に決めることは、地方自治の主旨に反することのように思われます。
- ③ また、この間、推し進められてきた集中改革プランや市町村合併によって、自治体職員をはじめとする公共サービスの担い手は減少の一途を辿っており、元々OECD諸国中でも公務員数が少ない（労働力人口に占める割合5.3%：OECD諸国の平均は14.3%）なかで、地方分権により権限・財源に併せて業務が増加することに十分対応できるかという不安が地方自治体に広がっています。公民を問わない公共サービスの担い手の早急な確保と、担う分野の役割分担が必要です。

## 〈高知県の状況〉

- ① 2010（平成22）年国勢調査の速報値によると、高知県の人口は764,281人で、5年前よりも4.02%の大幅な減少となっており、また、高齢化率においても28.3%と、いずれも全国平均を大きく上回るスピードで進行しています。また、高知市への一極集中傾向や市部と中山間地域との格差拡大傾向は、依然として続いています。
- ② 2009年度の県民所得で高知県が全国最下位となったことが、報道されましたが、その他の経済指標等でも、高知県の場合は全国平均で見れば下位に位置する項目が多いのが実態です。しかし、一方で自然環境や食材の豊かさなど高知なら

ではの強みもあり、地域の持つ潜在能力は高いものと思われます。GDP（国内総生産）の数字に捕らわれ発展と拡大のみを是とするのであれば、人間同士の繋がりや自然環境を犠牲にせざるを得ず、持続的な社会の安定は困難です。むしろ、後進性や地域性を逆手に取って、高知県で生活することを肯定的に捉え、物質的、精神的なより良いバランスを意図的に追求するGNH（国民総幸福量）の向上を目指すなどという方向に、発送を転換させる必要があるのではないかと思われます。

## 2. 基本的活動について

(1) 組織運営については、定款に基づき、理事会での議論を活性化させるとともに、会員相互間における問題意識等についての率直かつ丁寧な意見交換を大切にした調査研究活動を行います。

(2) 活動の基本に、地域に根ざして地域に貢献できる研究を行っていくことを据え、県民福祉の向上や新たなコミュニティビジネスモデルの創出、地域の活性化などの実践的研究にとりくみます。

(3) 県民の公益に資するべく「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行います。「調査・研究事業」は、引き続き中長期的な視野に立った「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとし、中心となる「基礎研究」のテーマは、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」とします。

事業実施に当たっては、研究者を中心としながら、広く研究員を募り、チーム体制で進めます。研究成果については、成果物として仕上がった段階で報告書を発行するとともに、ホームページへの掲載で一般公開します。

## 3. 2013年度の具体的活動

### (1) 組織体制の確立について

① 2012年4月1日付で「公益社団法人 高知県自治研究センター」に移行したことから、公益社団法人としての目的を達成するため、公益目的事業のさらなる深化と活性化に全力を挙げるとともに、成果物についてはこれまで同様、

一般県民に必ず公表することとします。

- ② 定款に基づき、総会、理事会等の円滑な運営を図るとともに、研究活動の点検や新たな研究テーマの設定などセンターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。また、定款に基づく運営に遺漏のないよう、事務局機能の強化を図ります。
- ③ 団体および個人会員の拡大に努めます。

## (2) 2013 年度の調査・研究活動

- ① 「産業福祉政策研究」については、「庭先集荷」事業の関係者へのヒアリングの結果、事業参加によって高齢者の生きがいの向上や健康増進が明らかになってきています。

これらのことを通じて、これまでの研究を発展させる視点から、「産業福祉」について「政策論」として確立させていくことが大切です。そのため、高齢者の経済的社会活動と健康との関係について保健医療の観点から検証し、その関係性を明らかにすることが重要であるとの認識から、「日本福祉大学」協力のもと調査・研究活動を行います。

- ② 「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」については、研究チームとして対象地域を「新屋敷 2 丁目」に設定しました。これを踏まえ、既実施した新屋敷 2 丁目での住民アンケート調査結果の分析を行い、その内容を新屋敷地区の自治会総会のお借りして、地元への説明と情報の還元を行います。また、路線価表示の推移や空き家のデータ等とも組み合わせてクロス集計を行うなど、モデル地区の状況について精度を高める調査を引き続き行います。また、モデル地区に長く居住する方に丁寧なヒアリングを行い、地域の推移を詳細に聞き取るなどの作業も並行して行います。

そのうえで、研究の目的である、地域で世代が循環して「住む」ことを持続させるためには、地域に何が必要で、行政施策として何が求められるのか、との議論を集中して行い、「空洞化対策を実施するための活動スキーム」づくりの作業に早急に着手します。

- ③ 高齢化の進展等により、介護を要する人を社会全体で支える新たな仕組みとしての介護保険制度が、2000 年 4 月から導入されて 13 年が経過しています。全国を 10 年～20 年先取りして高齢化が進行している高知県の現状に着眼し、

「高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究」については、介護保険制度を補完する仕組みが地域でつくれないか、という問題意識に基づく研究に着手します。具体的には、介護サービスの受け手である介護を必要とする人たちが、介護保険制度にどれだけの満足感を持ち、反対にどのような不満や不安をもっているか、あるいは何を必要としているか等のアンケート調査等を実施します。また、このような問題意識をもって、高齢者がどのような暮らしを求めているのかも含めた調査を行いたいと考えています。

### (3) 研究会・セミナーの開催

- ① セミナーについては、上記の調査・研究に関連する内容を中心に継続的に行えるセミナーを開催します。
- ② 2013年2月9日に開催した「第2回 3.11 東日本大震災から高知は学ぶ」シンポジウムについては、南海トラフ巨大地震の新想定を受け、「逃げる」をテーマに実施しました。今後も連続講座として繋げていくために、本年度も第3回目のシンポジウムを開催します。

# 2013年度収支予算

2013年 4月 1日から2014年 3月31日まで

公益社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[ 7,166,000 ]	[ 6,946,000 ]	[ 220,000 ]	
団体会員費	7,130,000	6,910,000	220,000	26団体
個人会員費	36,000	36,000	0	36名
雑収入	[ 5,000 ]	[ 5,000 ]	[ 0 ]	
受取利息収入	5,000	5,000	0	預金利息等
事業活動収入計	7,171,000	6,951,000	220,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 5,930,000 ]	[ 5,830,000 ]	[ 100,000 ]	
事務費	( 70,000 )	( 70,000 )	( 0 )	
消耗品費	70,000	70,000	0	事務用品等
研究費	( 3,250,000 )	( 3,250,000 )	( 0 )	
研究調査費	800,000	1,000,000	△ 200,000	事例研究・自動車借上料
研究費	500,000	350,000	150,000	非常勤研究員旅費・日当等
旅費	1,050,000	1,100,000	△ 50,000	旅費等
報償費	900,000	800,000	100,000	講師謝礼等
集会講座費	( 600,000 )	( 600,000 )	( 0 )	
調査費	( 760,000 )	( 760,000 )	( 0 )	
書籍・雑誌購入	450,000	450,000	0	書籍購入等
調査行動費	310,000	310,000	0	事例調査旅費等
出版費	( 1,250,000 )	( 1,150,000 )	( 100,000 )	
資料印刷費	550,000	550,000	0	印刷代
報告書作成費	700,000	600,000	100,000	冊子印刷等
管理費支出	[ 6,150,000 ]	[ 6,121,000 ]	[ 29,000 ]	
事務費	( 1,690,000 )	( 1,761,000 )	( △ 71,000 )	
消耗品費	300,000	300,000	0	事務用品等
通信費	590,000	411,000	179,000	振込手数料、ネット回線、郵送料等
諸費	600,000	600,000	0	コピー料金、PSS会員費等
支払手数料	200,000	450,000	△ 250,000	
会議費支出	( 500,000 )	( 500,000 )	( 0 )	
総会・理事会費	400,000	400,000	0	総会・理事会費用
諸会議費	100,000	100,000	0	監査費用等
賃貸料支出	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )	ビル家賃(光熱水道料含)
人件費支出	( 3,600,000 )	( 3,500,000 )	( 100,000 )	事務局職員給与、福利厚生等
事業活動支出計	12,080,000	11,951,000	129,000	
事業活動収支差額	△ 4,909,000	△ 5,000,000	91,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
職員退職給付引当資産取得支出	[ 200,000 ]	[ 100,000 ]	[ 100,000 ]	
職員退職給付引当資産取得支出	200,000	100,000	100,000	
投資活動支出計	200,000	100,000	100,000	
投資活動収支差額	△ 200,000	△ 100,000	△ 100,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 481,466 ]	[ 42,327 ]	[ 439,139 ]	
当期収支差額	△ 5,590,466	△ 5,142,327	△ 448,139	
前期繰越収支差額	5,590,466	5,142,327	448,139	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 議決事項

第1号議案 2012年度事業報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

第2号議案 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認について・・・15

## 第1号議案

# 2012 年度事業報告

## I. 組織運営について

### 1. 2012 年度通常総会の開催

- (1) 日 時 2012 年 5 月 12 日 (土) 午後 3 時～4 時
- (2) 場 所 自治労会館 3 階会議室
- (3) 出席状況 会員総数 62 名 (団体会員 26 名、個人会員 36 名) 中  
25 名 (団体会員 11 名、個人会員 14 名) 出席  
7 名 (団体会員 5 名、個人会員 2 名) 書面表決  
24 名 (団体会員 9 名、個人会員 15 名) 委任状
- (4) 議 事  
第 1 号議案 2011 年度事業報告  
第 2 号議案 2011 年度収支報告及び会計監査報告  
第 3 号議案 任期満了に伴う役員の変更

### 2. 理事会の開催について

- (1) 2012 年度第 1 回理事会
  - ① 日 時 2012 年 4 月 21 日 (土) 午後 3 時 30 分～4 時 30 分
  - ② 場 所 自治労会館 2 階会議室
  - ③ 出席状況 理事・監事 15 名中 10 人出席
  - ④ 議 事  
第 1 号議案 2011 年度事業報告および収支報告  
第 2 号議案 2012 年度事業計画 (案) および収支予算 (案)  
第 3 号議案 任期満了に伴う役員の変更および選出
- (2) 2012 年度第 2 回理事会
  - ① 日 時 2012 年 5 月 12 日 (土) 午後 3 時 45 分～3 時 55 分
  - ② 場 所 自治労会館 2 階会議室
  - ③ 出席状況 理事・監事 15 名中 11 名出席
  - ④ 議 事  
理事会 (代表理事)、副理事長 (代表理事)、常務理事 (業務執行理事)

の選定  
新規会員の承認  
事務局長の選任

(3) 2012 年度第 3 回理事会

- ① 日 時 2012 年 11 月 4 日 (日) 午後 1 時～2 時 30 分
- ② 場 所 自治労会館 2 階会議室
- ③ 出席状況 理事・監事 15 名中 10 名出席
- ④ 議 事
  - 第 1 号議案 2012 年度の調査・研究活動の進捗状況について  
「産業福祉政策研究」  
「高知市における中心市街地再生のための施策について  
の研究」
  - 第 2 号議案 2012 年度の新たな調査研究活動について  
「高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究」
  - 第 3 号議案 公益社団法人高知県自治研究センターの各規程について

(4) 2012 年度第 4 回理事会

- ① 日 時 2013 年 3 月 16 日 (土) 午後 2 時 00 分～3 時 20 分
- ② 場 所 自治労会館 2 階会議室
- ③ 出席状況 理事・監事 15 名中 12 名出席
- ④ 議 事
  - 第 1 号議案 2013 年度事業計画 (案)
  - 第 2 号議案 2013 年度収支予算 (案)
  - 第 3 号議案 公益社団法人高知県自治研究センター会費規程の一部改正  
について

## Ⅱ. 2012 年度の調査・研究活動について

### 1. 産業福祉政策研究

(1) 2012 年度研究活動の内容

- ① 2007 年秋から始まった高知県自治研究センターの実証実験を経て、2010 年度からは、黒潮町全域を対象として行われている「庭先集荷」事業について、これまで関係者 (事業参加者、事業支援者) へのヒアリングの結果、事業参加によって高齢者の生きがいの向上や健康増進が明らかになっている。

- ② これまでの研究を発展させるため、高齢者の経済的社会活動と健康との関係について保健医療の観点から検証し、その関係性を明らかにすることが重要であるとの認識から、「日本福祉大学」協力のもと調査・研究活動を開始した。

(2) 活動経過

- 7月18日(水) 黒潮町「庭先集荷に関するヒアリング打ち合わせ  
＜さいさいきて屋・今治＞
- 7月19日(木)～20日(金)  
経済的社会活動と健康の関係(産業福祉)に関する調査  
打ち合わせ＜日本福祉大学・愛知＞
- 9月6日(木) 黒潮町「庭先集荷」に関する調査・研究の検討会  
＜黒潮町役場健康福祉センター＞
- 12月1日(土) さいさいきて屋ヒアリング  
＜さいさいきて屋・今治＞

2. 高知市における中心市街地再生のため施策についての研究

(1) 2012年度研究活動の内容

- ① 2011年12月(加賀野井地区)と2012年1月(新屋敷2丁目)に実施した住民アンケートの集約作業を行い、社会人研究チーム会議を6度開催して、研究対象地区を新屋敷2丁目に決定した。併せて、対象地区の抱える固有の課題や問題点等に焦点を当て、それらを掘り下げていく議論を行うとともに、アンケートから明らかになった新屋敷地区の現状を地元自治会を通じて住民に報告するための準備作業を行った。

(2) 研究体制

- 座長 鈴木 啓之(高知大学人文学部教授)
- 研究員 山村 一正(高知県自治研究センター理事)
- 小坂 雄一郎(不動産鑑定士)
- 岡部 早苗(高知県建築士会理事)
- 森岡 眞秋(高知市生涯学習課)
- 田村 智志(高知市総合政策課)
- 事務局 石川 俊二(高知県自治研究センター)

### (3) 活動経過

2012年6月7日(木)	第3回社会人チーム会議<高知大学>
9月6日(木)	第4回社会人チーム会議<高知大学>
10月18日(木)	第5回社会人チーム会議<高知大学>
11月7日(水)	第6回社会人チーム会議<高知大学>
2013年1月24日(木)	第7回社会人チーム会議<高知大学>

## 3. 高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査

### (1) 2012年度研究活動の内容

- ① 高齢化社会の到来に伴う介護問題の解決には介護保険制度だけで対応することは不可能であり、これを補完する仕組みを含めた地域におけるケアシステムが必要であることは言うまでもない。
- ② そのためにも要となる介護保険制度の問題点等を浮き彫りにする必要があるため、アンケート調査を実施するべく、下記の研究員の人選を行い研究活動に着手した。

### (2) 研究体制

研究員	田中  きよむ (高知県立大学 社会福祉学部教授)
	後藤  由美子 (高知県立大学 社会福祉学部准教授)
	戸田  靖 (高知市介護保険課)
	中山  順子 (中土佐町健康福祉課・地域包括支援センター)
	津野  美由紀 (中土佐町社会福祉協議会・デイサービスセンター)
	濱野  安一 (高退連事務局長)
	折田  晃一 (高知県自治研究センター副理事長)
事務局	津野  誠 (高知県自治研究センター)

### (3) 活動経過

2013年3月16日(土)	研究チーム事前打ち合わせ会議
4月20日(土)	研究チーム第1回会議
5月24日(土)	研究チーム第2回会議

## Ⅲ. 研究会・セミナーの開催

### 1. セミナーの開催

(テーマ) ……経済成長と原発—3.11後の社会をデザインする—

- ① 日 時 2013年1月10日(木) 午後6時～8時
- ② 場 所 高知共済会館
- ③ 講 師 内山 節(哲学者)
- ④ 出席者 44名

## 2. シンポジウムの開催

(テーマ) ……第2回「3.11 東日本大震災から高知は学ぶ」

- ① 日 時 2013年2月9日(土) 午後1～5時
- ② 場 所 高知会館
- ③ 内 容

基調講演

<講師> 牛山 素行(静岡大学防災総合センター副センター長)

<演題> 災害情報と避難—最近の津波災害・豪雨災害から学ぶこと—  
被災地からの報告

内海 勝行(気仙沼市内の脇1・2・3区自主防災協議会事務局長)

県内自治体からの報告

松本 敏郎(黒潮町役場 情報防災課長)

- ④ 出席者 66名

### 【活動日誌】

- 4月21日(土) 2012年度第1回理事会(自治労会館)
- 5月12日(土) 2012年度第2回理事会(自治労会館)
- 6月7日(木) 第3回社会人チーム会議  
「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」  
(高知大学朝倉キャンパス)
- 7月18日(水) 黒潮町「庭先集荷」に関するヒアリング打ち合わせ  
(さいさいきて屋・今治)
- 7月19日(木)～20日(金)  
経済的社会活動と健康の関係(産業福祉)に関する調査打ち合わせ  
(日本福祉大学・愛知)
- 8月1日(水)～2日(木)  
黒潮町「庭先集荷」に関する調査・研究の検討会  
(黒潮町役場健康福祉センター)
- 9月6日(木) 第4回社会人チーム会議  
「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」  
(高知大学朝倉キャンパス)

- 10月18日(木) 第5回社会人チーム会議  
「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」  
(高知大学朝倉キャンパス)
- 10月19日(金)～21(日)  
第34回地方自治研究全国集会(兵庫)
- 10月27日(土) 黒潮町「庭先集荷」に関する〈経済的社会活動と健康の関係(産業福祉)〉に関する調査打ち合わせ(日本福祉大学・愛知)
- 11月2日(金) 黒潮町「庭先集荷」に関する打ち合わせ(黒潮町)
- 11月4日(日) 2012年度第3回理事会(自治労会館)
- 11月7日(水) 第6回社会人チーム会議  
「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」  
(高知大学朝倉キャンパス)
- 12月1日(土) さいさいきて屋ヒアリング(さいさいきて屋・今治)
- 1月10日(木) セミナー「経済成長と原発-3.11後の社会をデザインする-」  
(高知共済会館)
- 1月24日(木) 第7回社会人チーム会議  
「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」  
(高知大学朝倉キャンパス)
- 2月9日(土) シンポジウム「第2回3.11東日本大震災から高知は学ぶ」  
(高知会館)
- 3月16日(土) 高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究会打合せ  
(自治労会館)
- 3月16日(土) 2012年度第4回理事会(自治労会館)
- 4月20日(土) 研究チーム第1回会議  
「高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査」(自治労会館)
- 5月24日(土) 研究チーム第2回会議  
「高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査」(自治労会館)
- 6月1日(土) 2012年度会計監査

2012年度収支報告

貸借対照表

2013年 3月31日現在

公益社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,590,466	5,142,327	448,139
流動資産合計	5,590,466	5,142,327	448,139
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	93,420	0	93,420
特定資産合計	93,420	0	93,420
(3) その他固定資産			
什器備品	2,289,445	2,289,445	0
減価償却累計額	△ 2,289,445	△ 2,289,445	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	93,420	0	93,420
資産合計	5,683,886	5,142,327	541,559
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,683,886	5,142,327	541,559
正味財産合計	5,683,886	5,142,327	541,559
負債及び正味財産合計	5,683,886	5,142,327	541,559

# 正味財産増減計算書

2012年 4月 1日から2013年 3月31日まで

公益社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 6,984,000 ]	[ 6,147,000 ]	[ 837,000 ]
団体会員費	6,930,000	6,110,000	820,000
個人会員費	54,000	37,000	17,000
雑収益	[ 1,254 ]	[ 1,575 ]	[ △ 321 ]
受取利息収入	1,254	1,575	△ 321
その他の事業活動収入	[ 400,000 ]	[ 0 ]	400,000
その他の事業活動収入	400,000	0	400,000
経常収益計	7,385,254	6,148,575	1,236,679
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,010,886 ]	[ 2,551,860 ]	△ 540,974 ]
事務費	( 0 )	( 8,722 )	△ 8,722 )
消耗品費	0	8,722	△ 8,722 )
研究費	( 1,244,247 )	( 1,487,812 )	( △ 243,565 )
研究調査費	270,032	515,392	△ 245,360
研究費	45,000	167,612	△ 122,612
報償費	610,466	200,000	410,466
旅費	318,749	604,808	△ 286,059
集会講座費	( 441,469 )	( 292,071 )	( 149,398 )
調査費	( 14,520 )	( 189,025 )	( △ 174,505 )
書籍・雑誌購入費	14,520	99,017	△ 84,497
調査行動費	0	90,008	△ 90,008
出版費	( 310,650 )	( 344,916 )	( △ 34,266 )
資料印刷費	185,850	104,116	81,734
報告書作成費	124,800	240,800	△ 116,000
減価償却費	( 0 )	( 229,314 )	( △ 229,314 )
管理費	[ 4,832,809 ]	[ 4,178,200 ]	[ 654,609 ]
事務費	( 766,603 )	( 852,491 )	( △ 85,888 )
消耗品費	26,717	70,783	△ 44,066
通信費	121,929	117,922	4,007
諸費	512,957	329,386	183,571
支払手数料	105,000	334,400	△ 229,400
会議費	( 260,810 )	( 277,444 )	( △ 16,634 )
總會・理事会費	205,810	275,444	△ 69,634
諸会議費	55,000	2,000	53,000
賃貸料	( 360,000 )	( 360,000 )	0
人件費	( 3,445,396 )	( 2,688,265 )	( 757,131 )
経常費用計	6,843,695	6,730,060	113,635
評価損益等調整前当期経常増減額	541,559	△ 581,485	1,123,044
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	541,559	△ 581,485	1,123,044
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	541,559	△ 581,485	1,123,044
一般正味財産期首残高	5,142,327	5,723,812	△ 581,485
一般正味財産期末残高	5,683,886	5,142,327	541,559
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,683,886	5,142,327	541,559

# 収支計算書

2012年 4月 1日から2013年 3月31日まで

公益社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[ 6,946,000 ]	[ 6,984,000 ]	[ △ 38,000 ]	
団体会員費	6,910,000	6,930,000	△ 20,000	26団体
個人会員費	36,000	54,000	△ 18,000	36名
雑収入	[ 5,000 ]	[ 1,254 ]	[ 3,746 ]	
受取利息収入	5,000	1,254	3,746	預金利息等
その他の事業活動収入	[ 0 ]	[ 400,000 ]	[ △ 400,000 ]	
その他の事業活動収入	0	400,000	△ 400,000	地方自治総合研究所研究助成費
事業活動収入計	6,951,000	7,385,254	△ 434,254	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 5,830,000 ]	[ 2,010,886 ]	[ 3,819,114 ]	
事務費	( 70,000 )	( 0 )	( 70,000 )	
消耗品費	70,000	0	70,000	
研究費	( 3,250,000 )	( 1,244,247 )	2,005,753	
研究調査費	1,000,000	270,032	729,968	事例研究・自動車借上料
研究費	350,000	45,000	305,000	非常勤研究員旅費・日当
旅費	1,100,000	318,749	781,251	講師旅費等
報償費	800,000	610,466	189,534	講師謝礼等
集会講座費	( 600,000 )	( 441,469 )	( 158,531 )	
調査費	( 760,000 )	( 14,520 )	( 745,480 )	
書籍・雑誌購入	450,000	14,520	435,480	書籍購入等
調査行動費	310,000	0	310,000	
出版費	( 1,150,000 )	( 310,650 )	( 839,350 )	
資料印刷費	550,000	185,850	364,150	印刷代
報告書作成費	600,000	124,800	475,200	冊子印刷、テープ起こし等
管理費支出	[ 6,121,000 ]	[ 4,832,809 ]	[ 1,288,191 ]	
事務費	( 1,761,000 )	( 766,603 )	( 994,397 )	
消耗品費	300,000	26,717	273,283	事務用品等
通信費	411,000	121,929	289,071	振込手数料、初回線、郵送料等
諸費	600,000	512,957	87,043	コピー用紙、PSS会員費
支払手数料	450,000	105,000	345,000	行政書士顧問料
会議費支出	( 500,000 )	( 260,810 )	( 239,190 )	
総会・理事会費	400,000	205,810	194,190	総会・理事会費用
諸会議費	100,000	55,000	45,000	監査費用等
賃借料支出	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )	事務所家賃(光熱水道料含)
人件費支出	( 3,500,000 )	( 3,445,396 )	( 54,604 )	事務局職員給与・福利厚生等
事業活動支出計	11,951,000	6,843,695	5,107,305	
事業活動収支差額	△ 5,000,000	541,559	△ 5,541,559	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
職員退職給付引当資産取得支出	[ 100,000 ]	[ 93,420 ]	[ 6,580 ]	
職員退職給付引当資産取得支出	100,000	93,420	6,580	
投資活動支出計	100,000	93,420	6,580	
投資活動収支差額	△ 100,000	△ 93,420	△ 6,580	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 42,327 ]	---	[ 42,327 ]	
当期収支差額	△ 5,142,327	448,139	△ 5,590,466	
前期繰越収支差額	5,142,327	5,142,327	0	
次期繰越収支差額	0	5,590,466	△ 5,590,466	

## 財産目録

2013年 3月31日現在

公益社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		5,590,466
流動資産合計				5,590,466
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産			93,420
	退職給付引当資産			93,420
その他固定資産				
	什器備品			2,289,445
	減価償却累計額			△ 2,289,445
	什器備品			△ 2,289,445
固定資産合計				93,420
資産合計				5,683,886
正味財産				5,683,886

2013年6月1日

公益社団法人高知県自治研究センター

理事長 山本 晋平 様

監事 諸石 恵子 

監事 津野 誠一 

## 会計監査報告

定款第48条に基づき2012年度の会計監査を行いましたので、下記のとおり報告いたします。

### 記

1. 監査を行った日時および場所

日時 2013年6月1日

場所 自治労会館2階会議室

2. 監査に立ち会った役職員

津野 誠 事務局長

森下 乃文 事務局員

3. 監査を行った書類

2012年度の会計帳簿、証ひょう書類、預金通帳

4. 監査についての所見

提出された諸帳簿および諸証拠書類を監査した結果、適正に執行されていることを認めました。